

中小企業における資金制約と 保険リスクマネジメント

—アンケート調査の結果—*

浅井義裕（明治大学）

1. はじめに

上場企業の株主の多くは、上場企業に分散して投資している。つまり、世界中の企業に分散投資すれば、株主は、企業固有リスクをヘッジすることができる。こうした状況の下では、保険を購入することは、コストでしかなく、株主は、投資先企業に対して保険を購入するように求めないということになる。

しかし、現実には、上場企業によって様々な保険が購入されている。そこで、企業固有リスクは分散投資によってヘッジできるにも関わらず、「上場企業はなぜ保険を購入するのか？」について、理論的に説明しようとする試みが、1980年代以降行われてきた。たとえば、Mayers and Smith (1987)は、保険を購入すると、投資が促進されて、結果として企業価値が高まる可能性があることを指摘した。Mayers and Smith (1982)は、保険を購入すると、倒産確率が減り、借入コストが低下して、企業価値が高まると説明した。MacMinn (1987)は、保険を購入すると、税金の支払額が減少することで、企業価値が増加すると説明した。すなわち、保険需要に関するいずれの理論的研究も、企業が保険を購入することで、企業価値が高まる可能性があることを指摘している。

こうした理論的な説明が、現実の保険需要をうまく説明できているのかについて、1990年代以降、実証的な検証が行われてきている。この分野の先駆的な研究として、Yamori(1999)は、日本のデータを用いて、上場企業の保険需要を決定する要因を明らかにしようと試みている。Hoyt and Khang (2000)は、アメリカの保険料データを用いて、上場企業の保険需要を明らかにしようと試みている。Zou, Adams and Buckle (2003)、Zou and Adams (2006)は、中国

* 本研究は、科学研究費補助金 中小企業金融における生命保険の役割—ファイナンス理論に基づく実証的検証— (C) 「中小企業金融における生命保険の役割—ファイナンス理論に基づく実証的検証—」 (課題番号：17K03817) の研究成果の一部である。また、アンケートを作成するにあたり、保険・金融分野の研究者、損害保険会社の社員、その他一般企業の社員、保険代理店の経営者など様々な方から多くのコメントを得た。さらに、多くの企業にアンケートに回答していただいた。記して、感謝申し上げたい。

の上場企業のデータ、Regan and Hur (2007)は、韓国の大企業のデータを用いて、保険需要の決定要因を明らかにしようとしている。

先行する研究の多くは、上場企業の保険需要を主な対象としているが、中小企業については、データが得にくいという問題もあり、世界的に見ても調査や研究はほとんど行われてきていない¹。中小企業白書(2019年度版)によれば、中小企業は全企業のうち、企業数で99.7%、従業員数で68.8%、製造品出荷額等で52.9%を占めていて、日本の経済活動における規模が大きいことが確認できる。また、自動運転の進展に伴い、損害保険会社の事業構造が大きく変わることが予測される中では、中小企業向けの損害保険市場というのは、今後も成長が期待できる市場であろう。さらに、円滑な事業承継において、生命保険の役割は重要になってきていて、生命保険業にとっても、中小企業は成長が期待できる市場であろう。

伝統的なファイナンス・保険分野の理論を踏まえて考えても、証券市場へのアクセスの可能性を持つ大企業に比べて、中小企業は資金制約が深刻で、キャプティブの利用なども制限され、保険の役割が大きいと考えられる。また、生命保険を解約した返戻金は、資金調達の手段となりうるかもしれない。つまり、中小企業にとって損害保険・生命保険は重要な資金調達の手段であり、同時に、保険業にとっても、中小企業は成長分野である。すなわち、わが国の経済活動に占める中小企業の割合は相当高く、保険会社にとっても重要な市場であるにもかかわらず、保険需要の研究は上場企業・大企業に集中し、中小企業の保険購入の実態については、明らかになっていることは限られている。

こうした実務上の重要性、研究上の動向を踏まえて、Asai(2019)は、2014年1月から2月にかけて実施された企業向けアンケート「企業の保険リスクマネジメントに関する実態調査」の結果を利用して、初めて、中小企業の損害保険需要を実証的に明らかにしている²。この研究は、銀行との関係が構築できていない企業ほど、損害保険を需要する傾向があることを明らかにしている。他にも、節税の動機を持つ企業、信用評点の高い企業ほど損害保険を需要する傾向があることを明らかにしている。

そこで、本研究プロジェクトでは、新たなアンケート調査を実施することで、日本の中小企業のデータ（製造業）を得て、中小企業の保険リスクマネジメントや資金制約について、さらに多くのことを明らかにしようとする。その中で、本稿の主な目的は、2019年6月から8月にかけて実施された企業向けアンケート「企業のリスクマネジメントに関する実態調査」（以下「本調査」）の調査結果を報告することである。本稿では、本調査から得られたデータに関する記述統計を示すことで、日本の中小企業金融、とりわけ保険の特徴を明

¹ 上場企業のリスクマネジメントについては、Giambona, Graham, Harvey and Bodnar (2018)があるが、質問項目など、主な関心はデリバティブである。

² 「企業の保険リスクマネジメントに関する実態調査」は、平成23年度－平成25年度 科学研究費補助金 若手研究(B)「保険需要構造の分析－ファイナンス理論の実証的検証－」に基づいて行われた調査で、結果は、浅井(2015)でも紹介されている。

らかにしようと試みている。また、本調査のデータを用いて、今後分析を行っていく際の、基本的な情報を提供するという目的もある。

ごく簡単な記述統計から、本稿では、すでにいくつかの特徴的な事実が明らかになった。まず、中小企業（製造業）においては、賠償責任保険の加入率が高く、約 78%の中小企業が、賠償責任保険を購入していることが明らかになった。また、保険加入後に、損害保険会社から受ける、損失を起こりにくくするような情報提供（ロスコントロール・サービス）も、一定の評価が得られていることが確認できた。また、金融機関の出身者が経理の責任者になると、情報の非対称性が低下して、金融機関にとって、借り入れ条件が望ましいものになることが明らかになった。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、「アンケート実施の概要」を紹介する。第3節では、「回答企業の属性」、「経営者の属性」についての回答結果を紹介している。第4節では、「損害保険の購入状況」、「損害保険の購入の経緯」、「生命保険の購入状況」などの質問に対する回答の結果を紹介している。第5節では、銀行などの「金融機関との取引年数」、「取引回数」、「企業・金融機関の訪問回数」、「経理の状況」などの質問に対する回答結果を紹介している。最後に、本稿のまとめと今後の研究の展望を示している。

2. アンケート実施の概要

次節以降で、本調査の質問に対する回答結果を紹介していくが、はじめに、本調査の概要を説明しておこう。本調査は、平成 29 年度一令和元年度 科学研究費補助金 基盤研究(C)「中小企業金融における生命保険の役割―ファイナンス理論に基づく実証的検証―」（代表者 浅井義裕）の一環として実施した調査である。代表者が調査の設計を行い、調査は（株）帝国データバンクに委託され、郵送で実施された。

対象企業は次のように選定した。まず、特定の産業をサンプルにすることとし、具体的には、製造業（TDB 業種コード：19～39）の中小企業とした。製造業のみを対象としたのは、非製造業について関心がないといったためではなく、分析において企業規模を従業員数等でコントロールする際に、業種による歪みを避けるためである。また、製造業は、損害保険の対象になる生産設備などがイメージしやすいということもある。さらに、本調査と同様の設問を含む調査である浅井(2015)と、結果の比較を行いたいという事情もある。

今回の調査の対象は、従業員数 300 名以下の製造業の中小企業である³。前回、有効な回答を得た企業 842 社を合わせて、帝国データバンクが無作為に抽出した企業を加えて、合計 3,700 社に対して、2019 年 6 月 24 日に、郵送によってアンケート回答への依頼状を送付し

³ 本調査と類似する調査結果を報告している、浅井(2015)では、対象規模を従業員数 20 名以上 299 名以下の「中規模」の製造業の中小企業としている。

た。その後、回答があり、さらに電話による督促を行った結果、8月12日までに回答のあった企業は546社（回答率14.8%）であった。以下では、この546社を母サンプルとして回答結果を説明していく。なお、一部の質問に無回答、企業名が無記名である場合、複数回答が可能な場合、該当しない場合などがあるので、総回答数は変動する。

質問は、全部で34問から成り立っている。本稿の構成は以下の通りである。第3節では、「回答者（金融知識、リスク回避度など）および回答企業の状況（取締役会、株主総会、主な製品など）」に関する結果を紹介している。第4節では、「損害保険・生命保険（購入している損害保険、生命保険の解約、デリバティブなど）」について尋ねた結果を紹介している。第5節では、「金融機関との取引（銀行との関係、経理部門、コミットメントラインなど）」に関する質問への回答の結果を紹介している。最後に、本稿のまとめと今後の研究の展望を示している。

3. 回答者および回答企業の状況

以下では、2019年6月から8月にかけて実施した、中小企業向けアンケート「企業のリスクマネジメントに関する実態調査」の結果を紹介していく。紙幅の関係から、浅井(2019)に倣い、質問と回答の結果を同時に紹介していく。

問1. このアンケートに回答して頂いている方の役職は次のうちどれですか。該当するものを一つ選び、○で囲んでください。

1. 社長 229社	2. 会長 15社	3. 社長・会長以外の役員 151社	4. その他 139社
------------	-----------	--------------------	-------------

問1（534社が回答）では、回答者の属性について尋ねている。「社長」が229社、「会長」が15社、「社長・会長以外の役員」が151社、「その他」139社と、多くの企業で社長、もしくは社長以外の経営者に回答をしてもらうことができた。「その他」を詳しく見ると、そのほとんどが、総務部長もしくは経理部長が回答している。浅井(2015)や浅井(2019)と比べると、総務部長もしくは経理部長が回答している割合が多いが、これは、総資産、売上高、総負債などの財務的な質問、保険の購入や従業員数に関するものが多かったためだと考えられる。

問2. 貴社と企業グループについて、以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

1. 親会社を持たない独立系企業である 440社	2. 連結子会社ではないが、関連会社である 48社	3. 親会社の連結子会社である 46社	4. その他 3社
--------------------------	---------------------------	---------------------	-----------

問 2（537 社が回答）では、回答企業の所有構造について尋ねている。「親会社を持たない独立系企業である」と回答した企業が 440 社である。「連結子会社ではないが、関連会社である」と回答した企業が 48 社、「親会社の連結子会社である」と回答した企業が 46 社、「その他」は 3 社であった。つまり、8 割程度の企業が、「親会社を持たない独立系企業である」と回答している。

問 3. 貴社および社長について、以下にお答えください。

	所在地・年数・年齢など
1. 本社の所在地	都・道 府・県
2. 設立年*（西暦）	1967 (1969) 年
3. 現在の社長の年齢	58.7 (60) 歳
4. 現在の社長の在任年数	14.1 (11) 年間

*設立年とは、登記を行ったうえで会社組織を立ち上げた年のことを意味します。

問 3（本社の所在地は 545 社、設立年は 533 社、現在の社長の年齢は 539 社、現在の社長の在任年数は 530 社が回答）では、回答企業と社長の基本属性について尋ねている。本社の所在地は、概ね、人口や経済規模と同じように、回答企業が分布している⁴。設立年は、平均（中央値）で、1967 年（1969 年）である。現在の社長の年齢は、平均（中央値）で、58.7 歳（60 歳）である。現在の社長の在任年数は、14.1 年間（11 年間）である。本稿では、以下、平均値の次にある、括弧内の数値は中央値を記述している。

問 4. 貴社の社長の最終学歴について、以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

⁴ 北海道 23 社、青森県 2 社、岩手県 3 社、宮城県 6 社、秋田県 3 社、山形県 10 社、福島県 10 社、茨城県 10 社、栃木県 1 社、群馬県 11 社、埼玉県 22 社、千葉県 13 社、東京都 48 社、神奈川県 22 社、新潟県 19 社、富山県 6 社、石川県 16 社、福井県 3 社、山梨県 4 社、長野県 16 社、岐阜県 13 社、静岡県 19 社、愛知県 45 社、三重県 6 社、滋賀県 5 社、京都府 17 社、大阪府 62 社、兵庫県 17 社、奈良県 6 社、和歌山県 7 社、鳥取県 1 社、島根県 1 社、岡山県 15 社、広島県 14 社、山口県 8 社、徳島県 1 社、香川県 10 社、愛媛県 2 社、高知県 1 社、福岡県 16 社、佐賀県 9 社、長崎県 8 社、熊本県 6 社、大分県 4 社、宮崎県 0 社、鹿児島県 4 社、沖縄県 0 社である。宮崎県、沖縄県が 0 社などだが、概ね、人口や経済規模と同じように、回答企業も分布していることが確認できる。

- | | | | | | | | |
|---------------|------|---------|------|--------|-------|----------|------|
| 1. 小学校卒 | 1 社 | 2. 中学校卒 | 8 社 | 3. 高校卒 | 117 社 | 4. 専門学校卒 | 28 社 |
| 5. 高等専門学校卒 | 12 社 | 6. 短大卒 | 11 社 | 7. 大学卒 | 331 社 | 8. 大学院卒 | 29 社 |
| 9. 海外の大学・大学院卒 | 1 社 | 10. その他 | 1 社 | | | | |

問 4（540 社が回答）では、現社長の最終学歴について尋ねている。最も多いのが、「大学卒」の 331 社、次に多いのが、「高校卒」の 117 社で、社長が「大学院卒」である企業も 29 社ある。浅井(2019)の結果では、先代の社長では、高校卒の割合が最も多かったが、現社長は、大学卒の割合が最も多い。本調査の結果からも、近年は、「大学卒」の社長の割合が最も多いことが確認できる。

問 5. 主要な工場以外に、工場（生産設備）を所有している、もしくは所有する予定がありますか。以下から該当するものを番号で選び、○で囲んで下さい。（複数選択可）

- | | | | |
|-------------------|-------|-----------------------|------|
| 1. 主要な工場だけである | 355 社 | 2. 他に同じ都道府県内に工場がある | 80 社 |
| 3. 他に別の都道府県に工場がある | 86 社 | 4. 他に海外に工場がある | 22 社 |
| 5. 新たに工場を建てる計画がある | 12 社 | 6. 新たに工場を建てることを検討している | 15 社 |
| 7. その他 | 8 社 | 8. わからない | 4 社 |

問 5（541 社が回答）は、工場（生産設備）の所有について尋ねている。最も多いのが、「主要な工場だけである」の 355 社であるが、「他に同じ都道府県内に工場がある」が 80 社、「他に別の都道府県に工場がある」が 86 社、「他に海外に工場がある」が 22 社など、複数の工場を所有しているケースもある。

Harrington and Niehaus(2004)によれば、リスクマネジメントには、「ロスコントロール」、「ロスファイナンス」、そして「分散」があるが、工場の複数保有というのは、典型的なリスクマネジメント、すなわち、「分散」のケースと解釈できるかもしれない。たとえば、1つの工場が災害で停止しても、残りの工場で操業ができるのであれば、災害対策としてのロスコントロール、復旧資金のロスファイナンスの費用を少なくできるかもしれない。つまり、「分散」と「ロスコントロール」、「ロスファイナンス」は代替的である可能性もあり、今後、実証的な検証を進めていく必要があるだろう。

問 6. 貴社の主要な工場の、地震に対する耐震補強の実施状況について伺います。以下の「1」から「4」の状況のうち貴社にあてはまるものはどれですか。該当する番号を一つ

選び、○で囲んで下さい（1982 年以降に建てられたものは、ある程度の耐震性がある（新耐震基準）と考えます）。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. もともと耐震性が十分なので、耐震補強をする必要がない 221 社2. 耐震性が十分ではなかったなので、耐震補強を実施した 37 社3. 耐震性が十分ではないと考えられるが、耐震補強を実施していない 202 社4. わからない 77 社 |
|---|

問 6（539 社が回答）は、主要な工場の、地震に対する耐震状況について尋ねている。「もともと耐震性が十分なので、耐震補強をする必要がない」が 221 社と回答している一方で、「耐震性が十分ではないと考えられるが、耐震補強を実施していない」が 202 社と、耐震状況については、「耐震性がある」と考えている企業と、「耐震性が十分ではない」と考えている企業が同じくらいある。また、「耐震性が十分ではなかったなので、耐震補強を実施した」と回答した企業も 37 社存在していた。一方で、77 社が、自社の工場の耐震性が「わからない」と回答している。

問 7. 貴社の事業継続計画（BCP）の策定状況についてお答えください。策定した BCP に含まれるものについて、該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 特に実施していない 293 社2. 従業員の安全確保 201 社3. 災害対応チームの創設 49 社4. 水・食料などの備蓄 102 社5. 非常用電源・通信設備などの準備 71 社6. サプライチェーン維持のための対策 44 社7. 二次災害防止対策 25 社8. その他 6 社 |
|---|

問 7（546 社が回答）は、業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねている。最も多い回答が、「特に実施していない」の 293 社であった。続いて多かったのが、「従業員の安全確保」が 201 社、「水・食料などの備蓄」が 102 社である。費用がかかる BCP の策定として、「非常用電源・通信設備などの準備」という回答も 71 社あった。他にも、「災害対応チームの創設」が 49 社、「サプライチェーン維持のための対策」が 44 社、「二次災害防止対策」が 25 社であった。

問 8. 貴社の主な製品について、以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 企業向けの製品である 443 社2. 消費者向けの製品である 84 社3. その他 14 社 |
|---|

今後の研究で、企業向け製品を作る企業と、消費者向けの製品を作る企業で、保険・リスクマネジメントのあり方が異なっているかどうかを検証しようと試みる予定である。そこで、問 8（544 社が回答）では、回答した企業が作っている主な製品について尋ねているが、「主に企業向けの製品を作っている」と回答した企業が 443 社、「主に企業向けの製品を作っている」と回答した企業が 84 社である。つまり、企業向け製品を販売している企業が多くを占めることが分かる。

問 9. 同じく、貴社の主な製品についての質問です。貴社の主な製品の国内市場シェアはどれくらいですか。以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 0-5%程度 119 社 | 2. 5-10%程度 40 社 | 3. 10-20%程度 21 社 | 4. 20-30%程度 32 社 |
| 5. 30-40%程度 13 社 | 6. 40-50%程度 13 社 | 7. 50%以上 137 社 | |
| 8. わからない 163 社 | | | |

問 8 と同様に、今後の保険・リスクマネジメントの研究を進める際に、市場シェアの違いが、保険・リスクマネジメントに与える影響を検証することを検討している。そこで、問 9（538 社が回答）では、主な製品の国内市場シェアについて尋ねている。その結果、最も多かったのが、自社の主な製品の市場シェアが「わからない」という回答が 163 社で、続いて、「50%以上」の 137 社、「0-5%程度」の 119 社であった。つまり、中小企業（製造業）では、市場シェアがわからないと回答する企業が多く、それ以外の企業では、50%以上の市場シェアを確保している企業と、0-5%程度と完全競争に近いと考えられる状況に直面している企業が多いことが確認できる。また、主力製品で、一定のシェアをとれている企業もあり、「5-10%程度」の 40 社、「20-30%程度」の 32 社、「30-40%程度」、「40-50%程度」の 13 社であった。

問 10. 貴社の今後の経営の見通しとして、最も適切なものはどれですか。以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | | | | | |
|------------------|---------------------|----------------------|--------------------|---------------|
| 1. 成長が期待できる 73 社 | 2. 成長がやや期待できる 169 社 | 3. 現状維持の見込みである 209 社 | 4. 縮小する見込みである 67 社 | 5. 分からない 26 社 |
|------------------|---------------------|----------------------|--------------------|---------------|

投資機会が多い企業では、事故や災害で資金が不足することで、せつかくの投資機会を逃

してしまうことになるかもしれない。つまり、今後の成長の見込みは、保険・リスクマネジメントに影響のあり方に与える重要な要因であると指摘されることがある。そこで、問10（537社が回答）では、経営の見通しについて尋ねている。最も多かった回答結果は、「現状維持の見込みである」が209社、「成長がやや期待できる」が169社であった。また、「成長が期待できる」が73社、「縮小する見込みである」は67社であった。以上の結果からは、今後の経営の見通しは、ある程度、ばらついていることが確認できる。

問11. 貴社の資金繰りについてお答えください。

問11-1 貴社は、過去5年間（2014年以降）で資金繰りが苦しいと感じたことがありますか。あった場合はその時期もお答えください。5年間で、複数回、資金繰りが苦しい時期があった場合はその時期を3つまでお答えください。

1. 有無	a. ある 164 社	b. ない 373 社
「a. ある」の場合の時期		
(1) 直近	2016 (2017) 年	148 社
(2) 2 番目に最近	2016 (2017) 年	52 社
(3) 3 番目に最近	2015 (2016) 年	23 社

問11-1（537社が回答）では、過去5年間（2014年以降）で資金繰りが苦しいと感じたことがあったかどうかについて尋ねている。その結果、「ある」と回答した企業が164社、「ない」と回答した企業が373社であった⁵。

問11-2 問11-1で「a. ある」と回答した企業にお尋ねします。資金繰りの状況を改善するのに役立った対処法としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答可）

①金融機関からの融資 132 社	②親会社からの融資 8 社	③社長・役員からの融資 35 社	④生命保険の解約 32 社	⑤その他 12 社	⑥特にない 6 社	⑦資金繰りは改善しなかった 7 社	⑧わからない 1 社
------------------	---------------	------------------	---------------	-----------	-----------	-------------------	------------

問11-2（173社が回答）では、資金繰りの状況を改善するのに役立った対処法について

⁵ 問11-1では、資金繰りが苦しいと感じた期間（年月）について尋ねているが、紙幅の関係から、本稿では、資金繰りが苦しいと感じ始めた年（平均値、中央値）の結果だけを報告している。

て尋ねている⁶。最も多かった回答は、「金融機関からの融資」の 132 社であったが、他には、「社長・役員からの融資」の 35 社、「生命保険の解約」の 32 社という回答があった。本稿の関心に照らしてみると、生命保険の解約が、資金繰りを改善に役立つことがあることは、言及しておく価値があるだろう。

問 1 2. 貴社の経営に関する指標についてお尋ねします。

問 1 2-1 最近の従業員数、役員数、総資産、総負債、売上高（直近の決算）についてお答えください。

1. 正規従業員数（そのうち、外国人労働者数）	57.4(38)人（1.9 人(0 人)）
2. 役員数（そのうち、経営者の親族数）	4.3 人(4 人)（1.9 人(2 人)）
3. 総資産	162,012(86,043)万円
4. 総負債	90,611(48,796)万円
5. 売上高	164,029(85,150)万円

*外国人労働者とは、ここでは、日本以外の国籍の労働者のことを指します。

*親族とは、民法の定義では、「(1)6 親等内の血族、(2) 配偶者、(3)3 親等内の姻族」のことを指しますが、厳密ではなくても結構です。

問 1 2-1（正規従業員数（541 社）、役員数（537 社）、総資産（451 社）、総負債（456 社）、売上高（480 社）が回答）では、直近の決算における従業員数、役員数、総資産、総負債、売上高について尋ねている。中央値で見えていくと、正規従業員数 38 人（そのうち、外国人労働者数は 0 人）、役員数 4 人（そのうち、経営者の親族数は 2 人）、総資産は約 8.6 億円、総負債は約 4.9 億円、売上高は 8.5 億円である。

問 1 2-2 2014 年時点の従業員数、役員数、総資産、総負債、売上高について、およその数値をお答えください。

1. 正規従業員数（そのうち、外国人労働者数 *）	53（34）人（1 人(0 人)）
------------------------------	-------------------

⁶ 問 1 1-1 では、資金繰りが苦しかったことがあると回答した企業が 164 社であるが、問 1 1-2 に回答している企業は 173 社であったが、本稿では、結果をそのまま報告している。

2. 役員数（そのうち、経営者の親族数*）	4 人(4 人)（2 人(2 人)）
3. 総資産	134,827(73,216)万円
4. 総負債	78,358(44,412)万円
5. 売上高	144,891(74,493)万円

問 1 2－2（正規従業員数（474 社）、役員数（491 社）、総資産（440 社）、総負債（444 社）、売上高（468 社）では、5 年前における従業員数、役員数、総資産、総負債、売上高について尋ねている。中央値で見えていくと、正規従業員数 34 人（そのうち、外国人労働者数は 0 人）、役員数 4 人（そのうち、経営者の親族数は 2 人）、総資産は約 7.3 億円、総負債は約 4.4 億円、売上高は 7.4 億円である。問 1 2－1 の結果と比較してみると、回答を得られた企業では、従業員数、総資産、総負債、売上高、いずれの数値も増加していることが確認できる。

問 1 3. 貴社では、過去 5 年間（2014 年以降）で役員・従業員の退職がありましたか。

ある場合はその時期をお答えください。退職が複数回あった場合は、直近 3 つまでの時期をお答えください。

①（社長以外の）役員の退職

1. 有無	a. ある 244 社	b. ない 288 社
2. 「a. ある」の場合の時期	(1) 直近	2017 (2018) 年
	(2) 2 番目に最近	2015 (2016) 年
	(3) 3 番目に最近	2014 (2015) 年

中小企業では、役員・従業員の退職と、生命保険の購入・解約が関係している可能性がある。そこで、今後分析を進めていくために、問 1 3 ①では、役員・従業員の退職があったかを尋ねている。その結果、「ある」と回答した企業が 244 社、「ない」と回答した企業が 288 社であった⁷。

⁷ 問 1 3 ①、②での、役員・従業員の退職時期については、それぞれの企業で異なっているため、詳細については、本稿では報告しない。

②従業員の退職

(1) 直近のもの	2019(2019)年	466 社
(2) 2 番目に最近のもの	2018(2018)年	369 社
(3) 3 番目に最近のもの	2018(2018)年	307 社

問 1 3 ②では、従業員の退職の退職があったかを尋ねている。その結果、直近のもので、「ある」と回答した企業が 466 社、「ない」と回答した企業が 52 社である。それ以外も、従業員の退職は起きていて、過去 5 年間という期間の中で、多くの中小企業で、従業員が退職していることが確認できる。また、(3)「3 番目に最近のもの」でも、2018 年(2018 年) 307 社と数多く、こうした値からも、企業が、頻繁に従業員の退職を経験していることが確認できる。こうした動向は、後述する、生命保険の解約とも関係してくる。

問 1 4. 貴社の取締役会について、該当するものを一つ選び、○で囲んでください。

①取締役会の設置状況

1. 設置している 442 社 2. 設置していない 91 社 3. わからない 10 社

問 1 4 ①(543 社が回答)は、取締役会の設置状況について尋ねている。取締役会を「設置している」と回答したのは 442 社、「設置していない」と回答したのは 91 社、「わからない」が 10 社であった。多くの企業が取締役会を設置しているものの、一部の企業では取締役会が設置されていないことも確認できる。

② 「1. 設置している」と回答した企業にお尋ねします。取締役会の状況について、該当すると思うものを一つ選び、○で囲んでください。

1. 定期的開催し、経営に関する意思決定を行っている 211 社 2. 不定期ではあるが開催し、経営に関する意思決定を行っている 136 社 3. 実際にはあまり開催していない 98 社 4. わからない 2 社

問 1 4 ②(448 社が回答)は、取締役会の状況について尋ねている⁸。「定期的開催し、

⁸ 問 1 4-1 では、取締役会を設置していると回答した企業が 442 社であるが、問 1 2-2 で

経営に関する意思決定を行っている」と回答した企業は 211 社、「不定期ではあるが開催し、経営に関する意思決定を行っている」と回答した企業は 136 社、「実際にはあまり開催していない」と回答した企業は 98 社であった。

問 1 5. 貴社の海外との関係について、以下から該当するものを番号で選び、○で囲んで下さい。(複数選択可)

- | |
|--|
| 1. 事務所を海外に所有している 25 社 2. 工場を海外に所有している 33 社 3. (事務所、工場などを海外に所有していないが) 輸出をしている 111 社 4. (事務所、工場などを海外に所有していないが) 輸入をしている 79 社 5. 海外への進出、海外の企業との取引はない 304 社 6. その他 23 社 7. 分からない 10 社 |
|--|

問 1 5 (534 社が回答) は、海外進出や輸出・輸入の状況などについて尋ねている。最も多いのが、「海外への進出、海外の企業との取引はない」のは 304 社である。続いて、「(事務所、工場などを海外に所有していないが) 輸出をしている」のは 111 社、「(事務所、工場などを海外に所有していないが) 輸入をしている」のは 79 社、「工場を海外に所有している」のは 33 社、「事務所を海外に所有している」のは 25 社である。浅井(2015)に比べると、海外への進出、海外の企業と取引をしている企業の割合が低いのは、本稿の方が規模の小さい企業を含んでいるためであると考えられる。

問 1 6. 社長の金融知識(インフレーション、複利、分散投資など)について、該当すると思うものを一つ選び、○で囲んでください。

- | |
|---|
| 1. 金融知識はあると思う 118 社 2. 金融知識はある程度あると思う 235 社 3. 金融知識はあまりないと思う 147 社 4. 金融知識はないと思う 38 社 |
|---|

問 1 6 (538 社が回答) は、現社長の金融知識の水準について尋ねている。「金融知識はあると思う」と回答した企業が 118 社、「金融知識はある程度あると思う」は 235 社、「金融知識はあまりないと思う」は 147 社、「金融知識はないと思う」と回答した企業は 38 社であった。中小企業では、資金調達・保険の手配などについて、社長の金融知識が影響している可能性があり、今後は、問 1 6 の結果を利用して、分析を進めていく予定である。

は 448 社が回答しているが、本稿では、結果をそのまま報告している。

問 17. 社長のリスクに対するお考えについてお尋ねします。以下の問いにお答えください。下表の各行の保険料や代金で、その保険や宝くじを購入することができるとすれば、保険や宝くじを購入するかをお尋ねします。それぞれについて、保険料や代金を払って保険や宝くじを購入する場合は「A」を、保険や宝くじを購入しない場合は「B」に○をつけてください。

①1 年以内に、50%の確率で、社長ご自身の資産に 1 億円の損失が発生するリスクがあるとします。ただし、保険料を支払っておけば、損失が発生した場合もその損失額を回収することができるものとします。

保険料(円)		保険料を払って 保険を購入する(A)	保険料を払っても 保険を購入しない(B)
1.	10 万円	270 社	89 社
2.	25 万円	261 社	95 社
3.	50 万円	253 社	107 社
4.	100 万円	257 社	119 社
5.	250 万円	193 社	156 社
6.	500 万円	171 社	184 社
7.	1,000 万円	134 社	221 社
8.	3,000 万円	72 社	276 社
9.	5,000 万円	50 社	301 社

問 17 ① (359 社が回答) は、社長のリスク回避度を計測しようと試みる問いである。通常は、「保険料を払って保険を購入する(A)」と回答する人の数が徐々に減少していくが、本稿では、「3. 50 万円」から「4. 100 万円」にかけて、人数が増加するという、珍しい状況が発生しているが、それを除けば、保険料が高くなるほど、保険を購入する人は減っている。

②ある袋の中に、赤玉と白玉が 10 個ずつ入っていることがわかっています。あなたは選択肢「A」または「B」のどちらを選びますか。1 から 7 のすべての組み合わせについて、どちらか好きな方を選んで、「A」または「B」に○で囲んでください。

1	A 赤が出たら 1,000 円もらう 314 社	B 確実に 50 円もらう 94 社
2	A 赤が出たら 1,000 円もらう 307 社	B 確実に 200 円もらう 98 社
3	A 赤が出たら 1,000 円もらう 273 社	B 確実に 400 円もらう 131 社
4	A 赤が出たら 1,000 円もらう 143 社	B 確実に 600 円もらう 266 社

5	A 赤が出たら 1,000 円もらう 90 社	B 確実に 800 円もらう 318 社
6	A 赤が出たら 1,000 円もらう 37 社	B 確実に 1,000 円もらう 377 社
7	A 赤が出たら 1,000 円もらう 27 社	B 確実に 2,000 円もらう 384 社

問 1 7 ②と③ (408 社が回答) は、曖昧性の回避度を計測しようと試みる問いである。②では赤玉と白玉の個数が分かっているが、③では赤玉と白玉の個数が分からなくなっている。たとえば、③よりも、②の方が、「1. A 赤が出たら 1000 円もらう」と回答する人が多いはずである。実際に、問 1 7 ②と③の結果は、予想と整合的である。今後の研究では、社長の曖昧性の回避度が、企業のリスクマネジメントに、どのような影響を及ぼしているかを明らかにしていく予定である。

③ある袋の中に、赤玉と白玉が全部で 20 個入っていることがわかっていますが、それぞれ何個入っているかはわかりません。あなたは選択肢「A」または「B」のどちらを選びますか。1 から 7 のすべての組み合わせについて、どちらか好きな方を選んで、「A」または「B」に○で囲んでください。

1	A 赤が出たら 1,000 円もらう 271 社	B 確実に 50 円もらう 134 社
2	A 赤が出たら 1,000 円もらう 246 社	B 確実に 200 円もらう 154 社
3	A 赤が出たら 1,000 円もらう 188 社	B 確実に 400 円もらう 213 社
4	A 赤が出たら 1,000 円もらう 93 社	B 確実に 600 円もらう 311 社
5	A 赤が出たら 1,000 円もらう 70 社	B 確実に 800 円もらう 333 社
6	A 赤が出たら 1,000 円もらう 32 社	B 確実に 1,000 円もらう 379 社
7	A 赤が出たら 1,000 円もらう 24 社	B 確実に 2,000 円もらう 387 社

4. 保険・リスクマネジメントについて

第 4 節では、購入している損害保険の保険料、損害保険の種類、損害保険を購入した経緯、ロスコントロール・サービスに対する評価など損害保険に関する質問と回答の結果を紹介している。また、購入している生命保険の保険料、生命保険の解約、デリバティブの購入についての回答の結果についても紹介している。

損害保険

問 1 8. 貴社が加入している損害保険についてお尋ねします。

問 1 8 - 1 貴社が加入している損害保険（火災保険、地震保険、自動車保険、信用保険や賠償責任保険など）について、直近の会計年度に支払った損害保険料の総額をお答え下さい。

損害保険料（火災保険、自動車保険等。貯蓄性の積立保険は除く）の年間支払い総額	4,083,598（1,900,000）円
--	-----------------------

問 18-1（459 社が回答）は、直近の会計年度に支払った損害保険料について尋ねている。平均値では、約 408 万円（中央値で 190 万円）であった。同様の質問をした浅井（2015）の損害保険料の支払い額（中央値）は 250 万円程度である。比較すると、本調査は、小さい規模の回答企業を含んでいるため、損害保険料の年間支払い総額は少ないはが、ほぼ同様の結果を得ている。つまり、調査によって、結果が大きく変わらないことが確認できた。

問 18-2 直近の会計年度に支払った損害保険料は、5 年前（2014 年）に比べて変化していますか。該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | |
|---|
| 1. 大きく増加した 45 社 2. 増加した 189 社 3. ほぼ同じであった 205 社
4. 減少した 41 社 5. 大きく減少した 17 社 6. わからない 21 社 |
|---|

問 18-2（518 社が回答）は、会計年度に支払った損害保険料の増減について尋ねている。最も多いのは、「ほぼ同じであった」の 205 社であったが、次に多かったのは「増加した」の 189 社であった。他には、「大きく増加した」の 45 社、「減少した」の 41 社、「大きく減少した」の 17 社などであった。問 12 の結果は、企業の総資産が増加していることを示しているが、問 18-2 の結果は、それに合わせて、損害保険料の支払いも増加している企業が多いことが確認できた。

問 18-3 上記の損害保険のうち、それぞれの保険加入の内訳についてお尋ねします。

①賠償責任保険

- | |
|---|
| 1. （パッケージの一部、もしくは単独で）購入している 415 社 2. 購入していない 75 社 3. わからない 39 社 |
|---|

問 18-3 では、「①賠償責任保険」、「②地震保険」、「③事業中断（費用・利益）に関する保険」、「④取引信用保険」、「⑤政府労災の上乗せ補償」の購入状況について尋ねている。まず、問 18-3 ①（529 社が回答）は、賠償責任保険の購入状況について尋ねている。その結果、78.4%の企業が、賠償責任保険を購入していると回答している。中小企業の損害保険の購入の実態はほとんど知られていなかったが、製造業の企業は、賠償責任に

さらされているためか、多くの企業が、賠償責任保険を購入している実態が明らかになった。

②地震保険

1. (地震危険補償特約等、パッケージの一部、もしくは単独で) 購入している 221 社 2. 購入していない 269 社 3. わからない 38 社
--

続いて、問18-3②(528社が回答)では、地震保険の購入状況について尋ねている。その結果、41.8%の企業が地震保険を購入していると回答している。東北大学大学院地域産業復興調査研究プロジェクト編(2013)は、東日本大震災前に、30.8%の中小企業が地震保険に加入していたと回答している⁹。浅井(2015)の結果によれば、東日本大震災前の地震保険の購入は15.8%である。マーシュジャパン「リスクファイナンスサーベイ分析レポート2017年版ーリスクファイナンスにおける現状と課題ー」によれば、2016年11月、12月の時点で、上場企業・大企業の地震保険加入率は39%である。本調査の結果は、地震保険の購入割合が上場企業・大企業と同程度であることが確認できる¹⁰。

③事業中断(費用・利益)に関する保険

1. (パッケージの一部、もしくは単独で) 購入している 126 社 2. 購入していない 366 社 3. わからない 38 社

(注) 事業中断保険(費用・利益保険)とは、事故が発生しなければ得られたはずの営業利益や休業中の人件費、必要諸経費などの費用を填補する保険を指します。

問18-3③(530社が回答)は、事業中断(費用・利益)の購入状況について尋ねている。その結果、約23.8%の企業が事業中断(費用・利益)に関する保険を購入していると回答している。中小企業の事業中断(費用・利益)に関する保険の実態はほとんど知られてい

⁹ 零細企業が34.3%と最も高いが、これは家計向けの地震保険を購入している可能性があり、解釈には注意が必要である。

¹⁰ 本稿の結果を浅井(2015)と比較すると、損害保険料、生命保険料は、同様であることが確認できている。このため、調査による結果の違いは少ないと考えられる。一方で、地震保険加入率については、浅井(2015)が15.8%と報告しているのに対して、本稿では41.8%である。こうした結果の違いが、質問の仕方の違いから生じているのか、それとも東日本大震災以降の変化なのか、または、本調査の回答企業が地震保険の加入に積極的なのかはわからない。

なかったが、賠償責任保険同様、一定数の企業が、事業中断（費用・利益）に関する保険を購入している実態が明らかになった。

④取引信用保険

1. 購入している 114 社	2. 購入していない 375 社	3. わからない 42 社
-----------------	------------------	---------------

（注）取引信用保険とは、取引先の倒産や支払遅延等により、販売代金などを回収できなくなった場合（保険事故）に、その損害の一定部分について保険金を支払う保険を指します。

問 18-3 ④（531 社が回答）は、取引信用保険の購入状況について尋ねている。その結果、21.5%の企業が取引信用保険を購入していると回答している。つまり、本調査の結果からは、保険を用いて、取引先企業の信用リスクに備えている中小企業が 2 割程度いることが明らかになった。

⑤政府労災の上乗せ補償

1. 購入している 264 社	2. 購入していない 233 社	3. わからない 38 社
-----------------	------------------	---------------

（注）政府労災の上乗せ補償とは、政府の労災保険の上乗せとして、民間の保険会社が販売する保険を指します。

問 18-3 ⑤（535 社が回答）は、政府労災の上乗せ補償の購入状況について尋ねている。その結果、49.7%の企業が政府労災の上乗せ補償を購入していると回答している。他の項目同様、従来は、中小企業の政府労災の上乗せ補償の購入の実態は、ほとんど知られていなかった。今後は、どのような特徴を持つ中小企業が、政府労災の上乗せ補償を購入する傾向があるかなどを明らかにしていく予定である。

問 18-4 貴社の賠償責任保険についてお尋ねします。貴社の賠償責任保険は、どのようなリスクを対象としていますか。以下から該当する番号を選び、○で囲んでください。（複数回答可）

1. 購入していない 96 社	2. 生産物から生じる賠償リスク 342 社	3. 役員賠償責任リスク 68 社
4. 個人情報漏洩から生じる賠償リスク 21 社	5. サイバーリスクから生じる賠償リスク 15 社	6. 施設所有管理から生じる賠償リスク

115 社 7. その他 15 社 8. わからない 26 社

問 18-4 (524 社が回答) は、賠償責任保険が、どのようなリスクに備えるものなのかについて尋ねている。対象とした企業が、製造業の中小企業という事情から、最も多かった回答は、「生産物から生じる賠償リスク」の 342 社であった。続いて、「施設所有管理から生じる賠償リスク」の 115 社、「役員賠償責任リスク」の 68 社、「個人情報漏洩から生じる賠償リスク」の 21 社、「サイバーリスクから生じる賠償リスク」の 15 社などである。一方で、96 社が、賠償責任保険は購入していないという回答している。

問 18-5 以下の損害保険を購入している経路・経緯として、それぞれ、該当する番号をすべて選び、○で囲んで下さい。(複数回答可)

	購入していない	銀行・信用金庫などから勧められた	過去に損害・訴訟を経験したから	他社の損害・訴訟の状況を参考にした	保険会社から勧められた	同業他社の加入動向を参考にした	税理士・公認会計士から勧められた	親会社からの打診・指示	保険代理店・ブローカーから勧められた	貴社の中から、必要だという意見があった	わからない
1. 賠償責任保険	87	14	23	31	117	49	16	22	71	125	37
2. 地震保険	233	9	9	6	76	7	8	9	43	63	35
3. 事業中断保険 (利益・費用保険)	307	11	4	7	50	7	8	5	29	25	35
4. 信用取引保険	319	28	7	2	18	5	15	2	3	25	44
5. 政府労災の上乗せ 補償	199	5	11	14	62	6	13	10	54	74	40

問 18-5 (521 社が回答) は、損害保険を購入していた経路・経緯について尋ねている。表の数字は、該当すると回答した企業数を表している。どの項目でも多いのは、「保険会社から勧められた」、「保険代理店・ブローカーから勧められた」、「貴社の中から、必

要だという意見があった」であろう。賠償責任保険では、特に、「貴社の中から、必要だという意見があった」を、他の項目とともに複数選んでいることが多い。つまり、社内で必要だという強い意見があり、さらに、保険会社や保険代理店からも勧められたというケースが多いものと推測できる。

問 19. 貴社と損害保険会社の関係についてお尋ねいたします。

問 19-1 損害保険に加入した後に、貴社が、損害保険会社からもらったアドバイスはありましたか。該当する番号を選び、○で囲んで下さい。(複数回答可)

- | |
|---|
| 1. 火災等が起こりにくくするもの 49 社 2. 自動車事故が起こりにくくするもの 84 社 3. 船舶・貨物・運送の損失が起こりにくくするもの 5 社 4. 労働災害が起こりにくくするもの 53 社 5. 賠償責任による損失が起こりにくくするもの 48 社 6. 機械設備・装置に生じる損失が起こりにくくするもの 58 社 7. 自然災害による事業中断が起こりにくくするもの 32 社 8. サイバー攻撃・システムダウンが起こりにくくするもの 14 社 9. その他 4 社 10. 特にない 325 社 11. わからない 43 社 |
|---|

問 19-1 (541 社が回答) は、損害保険会社からもらった、損失を減らすためのアドバイスについて尋ねている。「特にない」という回答が 325 社と最も多かったものの、「自動車事故が起こりにくくするもの」が 84 社、「機械設備・装置に生じる損失が起こりにくくするもの」は 58 社、「労働災害が起こりにくくするもの」は 53 社、「火災等が起こりにくくするもの」は 49 社、「賠償責任による損失が起こりにくくするもの」は 48 社、「自然災害による事業中断が起こりにくくするもの」は 32 社、「サイバー攻撃・システムダウンが起こりにくくするもの」は 14 社、「船舶・貨物・運送の損失が起こりにくくするもの」の 5 社などであった。

問 19-2 問 19-1 で、「1」から「9」と回答した企業にお尋ねします。損害保険会社から受けたアドバイスの中から、実際に、損失軽減に役立ったものを選び、○で囲んで下さい。(複数回答可)

- | |
|--|
| 1. 火災等が起こりにくくするもの 27 社 2. 自動車事故が起こりにくくするもの 55 社 3. 船舶・貨物・運送の損失が起こりにくくするもの 2 社 4. 労 |
|--|

働災害を起こりにくくするもの 36 社 5. 賠償責任による損失を起こりにくくするもの 14 社 6. 機械設備・装置に生じる損失を起こりにくくするもの 35 社 7. 自然災害による事業中断を起こりにくくするもの 17 社 8. サイバー攻撃・システムダウンを起こりにくくするもの 3 社 9. その他 16 社

問 19-1 (146 社が回答) は、損害保険会社からもらったアドバイスのうち、損失の軽減に役立ったものについて尋ねている。問 19-1 からは受けたアドバイスの総数が分かるため、問 19-2 の結果と合わせて計算することで、中小企業が、損害保険会社からのアドバイスのうち、損失軽減に役立ったと考えている割合が分かる。「労働災害を起こりにくくするもの」は 53 社中 36 社 (67.9%)、「自動車事故が起こりにくくするもの」は 84 社中 55 社 (65.4%)、が役立ったと回答しているが、「サイバー攻撃・システムダウンを起こりにくくするもの」は、14 社中 3 社 (21.4%) などと、損失の軽減に役立ったという回答の割合は、保険の種類によって異なっている。

問 20. 過去に貴社が被ったことのある損害について、以下から該当する番号を選び、○で囲んで下さい。(複数回答可)

- | | | | |
|---|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 地震による自社資産（事務所、店舗、工場、製品など）への直接的な損害 69 社 | 2. 地震による自社の罹災・休業による間接的な損害 26 社 | 3. 地震による外部サプライヤーの罹災・休業による損害 24 社 | 4. 地震による顧客の罹災・休業による損害 27 社 |
| 5. 台風による自社資産への直接的な損害 228 社 | 6. 台風による自社への間接的な損害 31 社 | 7. 台風による外部サプライヤーの罹災・休業による損害 5 社 | 8. 台風による顧客の罹災・休業による損害 14 社 |
| 9. 水害による自社資産への直接的な損害 66 社 | 10. 水害による自社への間接的な損害 16 社 | 11. 水害による外部サプライヤーの罹災・休業による損害 9 社 | 12. 水害による顧客の罹災・休業による損害 18 社 |
| 13. (自然災害によらない) 機械の事故による損失 114 社 | 14. (自然災害に | | |

よらない) システム障害、データ消失などによる損失 16 社
15. その他 25 社 16. 特になし 160 社

問 20 (516 社が回答) は、過去に被ったことのある損害について尋ねている。大きく分けて、「地震による損失」、「台風による損失」、「水害による損失」、「事故・システム障害による損失」の観点から質問を行ったが、最も多かったのは、「台風による自社資産への直接的な損害」の 228 社であった。続いて、「(自然災害によらない) 機械の事故による損失」は 114 社、「地震による自社資産(事務所、店舗、工場、製品など)への直接的な損害」が 69 社、「水害による自社資産への直接的な損害」が 66 社などであった。台風による直接損失が多く、水害よりも、地震による直接損失の方が多いことが特徴であろう。また、「特になし」は、160 社に留まるなど、多くの企業が、損失を被っていることが確認できる。

問 21. 貴社と損害保険金についてお尋ねします。

問 21-1 過去 5 年間(2014 年以降)で、貴社が被ったもので、被害額が最大であったものは以下のうちどれですか。該当する番号を 1 つ選び、○で囲んで下さい。

1. 火災・落雷・水害・風災・雪災などに関するもの 189 社 2. 地震・津波・噴火に関するもの 17 社 3. 自動車事故に関するもの 52 社 4. 船舶・貨物・運送に関するもの 6 社 5. 労働災害に関するもの 15 社 6. 賠償責任に関するもの 10 社 7. 機械設備・装置に関するもの 52 社 8. 他社の倒産や支払遅延等によるもの 11 社 9. 自然災害などによる事業中断 8 社 10. システムダウンなどによる事業中断 3 社 11. その他 5 社 12. 被害を被ったことはない 135 社 13. わからない 22 社
--

問 21-1 (526 社が回答) は、被害の中で、被害額が最大であったものについて尋ねている。最も多い回答は、「火災・落雷・水害・風災・雪災などに関するもの」の 189 社である。続いて多いのが、「自動車事故に関するもの」の 52 社、「機械設備・装置に関するもの」の 52 社である。若干数値が異なるが、問 20 と同様に、「被害を被ったことはない」と回答した企業は 135 社に留まっている。

問 2 1 - 2 問 2 1 - 1 で「1」から「11」と回答した企業にお尋ねします。その被害額のうち、損害保険金でカバーできた割合はどれくらいでしたか。

1. 0%（保険を購入していなかった） 49 社 2. 10%程度 12 社 3. 20%程度 4 社
4. 30%程度 9 社 5. 40%程度 1 社 6. 50%程度 24 社 7. 60%程度 5 社 8.
70%程度 16 社 9. 80%程度 23 社 10. 90%程度 36 社 11. 100% 161 社 12.
100%超 29 社

問 2 1 - 1（369 社が回答）は、被害額が最大であったものについて、損害保険金でカバーできた割合を尋ねている。最も多いのが、「100%」の 161 社、続いて、「0%（保険を購入していなかった）」の 49 社であった。実損填補の原則からすると、「100%超」ということは起こらないはずだが、29 社が 100%超と回答している。

問 2 1 - 3 問 2 1 - 2 で、「11. 100%」、「12. 100%超」と回答した企業以外にお尋ねします。損害保険金でカバーできなかった損失はどのように対応しましたか。次のうち、該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

1. メインバンクからの借り入れ 15 社 2. その他の金融機関からの借り入れ 4
社 3. 政府系金融機関の借り入れ 1 社 4. 内部留保の取り崩し 49 社 5. 社長
などの経営者からの借り入れ 3 社 6. 株式の発行 0 社 7. 生命保険の解約
2 社 8. その他 3 社 9. 特に対応はしなかった 62 社

大きな損失を被って、損害保険でカバーしきれなかった企業は、どのように対応しているのでしょうか？問 2 1 - 3（131 社が回答）は、損害保険金でカバーできなかった損失への対応について尋ねている。最も多かったのは、「特に対応はしなかった」の 62 社であった。続いて、「内部留保の取り崩し」の 49 社、「メインバンクからの借り入れ」の 15 社であった。他にも、「メインバンクの金融機関からの借り入れ」の 4 社、「社長などの経営者からの借り入れ」の 3 社、「生命保険の解約」の 2 社、「政府系金融機関の借り入れ」の 1 社であった。「株式の発行」は 0 社と、上場していない中小企業では、損失が発生した場合でも、株式の発行による資金調達が行われないことも確認できた。

生命保険

問 2 2. 貴社が加入されている生命保険について、お尋ねします。

問 2 2 - 1 直近の会計年度に支払った生命保険料をお答え下さい。

生命保険料の年間支払い総額	7,647,196 (3,221,190) 円
---------------	-------------------------

問 2 2 - 1 (430 社が回答) では、直近の会計年度に支払った生命保険料について、尋ねている¹¹。生命保険料の平均値は約 765 万円、中央値は約 322 万円であることが確認できた。浅井(2015)では、社長や役員に関する生命保険の保険料について聞いているが、生命保険料の支払い額は 300 万円(中央値)であったので、本調査でも同様の結果が得られている。つまり、調査によって、生命保険料の平均値や中央値は、大きく変わらないことが確認できた。

問 2 2 - 2 直近の会計年度に支払った生命保険料は、5 年前(2014 年)に比べて変化していますか。該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | |
|---|
| 1. 大きく増加した 57 社 2. 増加した 157 社 3. ほぼ同じであった 200 社
4. 減少した 41 社 5. 大きく減少した 19 社 6. わからない 22 社 |
|---|

問 2 2 - 2 (496 社が回答) は、直近の会計年度に支払った生命保険料について尋ねている。最も多かったのは、「ほぼ同じであった」が 200 社、続いて、「増加した」は 157 社、「大きく増加した」は 57 社である。「減少した」は 41 社、「大きく減少した」は 19 社である。問 1 2 で確認したように、総資産、売上高が成長している企業が多いため、支払った生命保険料も増加している企業が多い。

問 2 3. 貴社と生命保険について、お尋ねします。

問 2 3 - 1 現時点で、貴社が加入している生命保険について、該当する番号を選び、○で囲んで下さい。(複数回答可)

- | |
|---|
| 1. 役員の退職金のための生命保険(長期平準定期保険、逓増定期保険など) 316 社 2. 従業員の退職金のための生命保険 180 社 3. 社長の死亡時など、万が一の時に備える生命保険 327 社 4. 経営陣の死亡に備える生命保険 171 社 5. 従業員の死亡に備える生命保険 186 社 6. その他 17 社 7. わからない 23 社 |
|---|

¹¹ 生命保険の保障額と誤って回答していると思われる回答(生命保険料 7 億円で、売上高などを超えている)の 8 件は、平均値、中央値の計算に含めていない。

問 2 3 - 1 (498 社が回答) は、加入している生命保険について尋ねている。最も多い回答は、「社長の死亡時など、万が一の時に備える生命保険」が 327 社である。同じくらい多い回答に、「役員の退職金のための生命保険（長期平準定期保険、逓増定期保険など）」の 316 社がある。つまり、中小企業では、死亡保障と同様に、役員の退職金の支払いのために、生命保険が利用されている実態が明らかになった。他にも、「従業員の死亡に備える生命保険」の 186 社、「経営陣の死亡に備える生命保険」の 171 社という回答があった。

問 2 3 - 2 2014 年の時点で、貴社が加入していた生命保険について、該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 1. 役員の退職金のための生命保険（長期平準定期保険、逓増定期保険など） | 286 社 |
| 2. 従業員の退職金のための生命保険 | 156 社 |
| 3. 社長の死亡時など、万が一の時に備える生命保険 | 299 社 |
| 4. 経営陣の死亡に備える生命保険 | 135 社 |
| 5. 従業員の死亡に備える生命保険 | 150 社 |
| 6. その他 | 23 社 |
| 7. わからない | 31 社 |

問 2 3 - 2 (487 社が回答) は、加入していた生命保険について尋ねている。問 2 3 - 1 同様に、最も多い回答は、「社長の死亡時など、万が一の時に備える生命保険」の 299 社である。同じくらい多い回答に、「役員の退職金のための生命保険（長期平準定期保険、逓増定期保険など）」の 286 社がある。他には、「従業員の退職金のための生命保険」の 156 社、「従業員の死亡に備える生命保険」の 150 社、「経営陣の死亡に備える生命保険」の 135 社という回答があった。

問 2 4. 貴社と生命保険の解約についてお尋ねします。過去 5 年間（2014 年以降）で生命保険を解約したことがありますか。ある場合はその時期と種類をお答えください。5 年間で複数回、生命保険を解約した場合は、直近で 3 回までの解約の時期と種類をお答えください。

1. 有無	a. ある 179 社	b. ない 320 社
2. 「a. ある」の場合	時期	2018 (2018) 年
(1)直近のもの	種類	①役員退職金に備えるもの 54 社 ②従業員の退職金

	に備えるもの 38 社 ③社長の死亡に備えるもの 25 社 ④経営陣の死亡に備えるもの 5 社 ⑤従業員の死亡に備えるもの 18 社 ⑥その他 18 社
(2)2 番目に最近のもの	時期 2017 (2017) 年 種類 ①役員退職金に備えるもの 20 社 ②従業員の退職金に備えるもの 18 社 ③社長の死亡に備えるもの 3 社 ④経営陣の死亡に備えるもの 2 社 ⑤従業員の死亡に備えるもの 5 社 ⑥その他 7 社
(3)3 番目に最近のもの	時期 2017 (2017) 年 種類 ①役員退職金に備えるもの 5 社 ②従業員の退職金に備えるもの 13 社 ③社長の死亡に備えるもの 2 社 ④経営陣の死亡に備えるもの 1 社 ⑤従業員の死亡に備えるもの 7 社 ⑥その他 5 社

問 2 4 (499 社が回答) は、加入していた生命保険について尋ねている。過去 5 年間で、生命保険を解約したことがある企業は 35.9%である。生命保険を解約した回数は、1 回が 108 社、2 回が 26 社、3 回が 33 社であった。解約した時期については、調査では年月も聞いているが、紙幅の関係で、本稿では、解約した年の平均値と中央値だけを報告している。直近の場合、生命保険を解約するとなると、最も選ばれるのは「役員退職金に備えるもの」(54 社)であり、役員の退職と関係しているものと予想できる。過去 5 年間に 3 回など、頻繁に生命保険を解約している企業では、「従業員の退職金に備えるもの」(13 社)であることが分かった。問 1 3 ②では、多くの企業が、従業員の退職を経験していることが明らかになっている。それに対応する形で、企業によっては、従業員の退職に備える生命保険を解約しているものと解釈できるだろう。

デリバティブ

問 2 5. 貴社のデリバティブの利用状況についてお尋ねします。

問 2 5-1 貴社のデリバティブ(金融派生商品; 通貨や金利に関するオプション、ス

ワップ、先物・先渡し取引、CAT ボンドなど）の利用状況について、該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

1. リスクマネジメントの手段として、現在、デリバティブを利用している	23 社
2. リスクマネジメントの手段として、過去に（ <u>2010 年以前</u> ）、デリバティブを利用したことがある	18 社
3. リスクマネジメントの手段として、過去に（2010 年以降）、デリバティブを利用したことがある	8 社
4. 資金運用の手段として、現在、デリバティブを利用している	19 社
5. 資金運用の手段として、過去に（ <u>2010 年以前</u> ）、デリバティブを利用していた	9 社
6. 資金運用の手段として、過去に（2010 年以降）、デリバティブを利用していた	11 社
7. デリバティブを利用したことはないが、関心はある	30 社
8. デリバティブを利用したことはなく、関心もない	352 社
9. デリバティブとは何か分からない	65 社

問 2 5 - 1（511 社が回答）は、デリバティブ（金融派生商品；通貨や金利に関するオプション、スワップ、先物・先渡し取引、CAT ボンドなど）の利用状況について尋ねている。「リスクマネジメントの手段として、現在、デリバティブを利用している」と回答した企業は 23 社である。過去も含めると、49 社が、リスクマネジメントの手段として、デリバティブを利用したことがあることが確認できる。また、「資金運用の手段として、現在、デリバティブを利用している」と回答した企業は 19 社である。過去も含めると、39 社が、資産運用の手段として、デリバティブを利用したことがあることが確認できる。浅井(2015)や浅井(2019)などは、デリバティブを利用したことがあると回答した企業は 1 割程度であり、本調査の結果もほぼ同様の結果が得られている。

問 2 5 - 2 問 2 5 - 1 で、「1」から「3」（リスクマネジメントの手段として、デリバティブを利用している（いた））と回答した企業にお尋ねします。

貴社が購入している（いた）デリバティブでは、どのようなリスクを軽減しようとして
います（した）か。以下の該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

- | | | | | | | | |
|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|------------------------------|------------|---------------|
| 1. 金利リスク 23 社 | 2. 為替リスク 31 社 | 3. 価格リスク 5 社 | 4. 地震リスク 0 社 | 5. 天候リスク 1 社 | 6. 地震リスク・天候リスク以外の自然災害リスク 0 社 | 7. その他 3 社 | 8. わからない 16 社 |
|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|------------------------------|------------|---------------|

問 2 5－2（73 社が回答）は、デリバティブで、どのようなリスクを軽減しようとしているのか（いたのか）について尋ねている。リスクを軽減するために、中小企業でデリバティブが利用される目的は、「為替リスク」の 31 社が最も多い。続いて、「金利リスク」の 23 社、「価格リスク」の 5 社であった。地震リスクなど、その他のリスクを軽減するために、デリバティブが利用されることは、ほとんどないことが確認できた。

問 2 5－3 問 2 5－2 で、「1. 金利リスク」、「2. 為替リスク」、「3. 価格リスク」と回答された企業にお尋ねします。どのような種類のデリバティブを利用されましたか。以下の該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

- | | | | | | |
|---------------|-----------|-----------|--------------|------------|---------------|
| 1. オプション 16 社 | 2. 先物 4 社 | 3. 先渡 0 社 | 4. スワップ 26 社 | 5. その他 7 社 | 6. わからない 13 社 |
|---------------|-----------|-----------|--------------|------------|---------------|

問 2 5－3（65 社が回答）は、どのような種類のデリバティブを利用している（いた）かについて尋ねている。最も多かったのが、「スワップ」の 26 社、続いて、「オプション」の 16 社、「先物」の 4 社であった。問 2 5－2 の回答の結果と組み合わせることで、デリバティブの種類が、明らかになる予定である。

その他

問 2 6. 貴社の年金・退職金への備えについてお尋ねします。貴社は、中小企業退職金共済（従業員の退職金）に加入していますか。該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | | | |
|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 加入している 330 社 | 2. 加入していない 182 社 | 3. わからない 9 社 |
|-----------------|------------------|--------------|

問 2 6（521 社が回答）は、中小企業退職金共済（従業員の退職金）の加入について尋ねている。「加入している」と回答した企業が 330 社、「加入していない」と回答した企業が 182 社であった。問 2 3－1 は、多くの企業が、従業員の退職金のために、生命保険を購入していることが明らかにしているが、同様にして、多くの中小企業が、中退共（中小企業退

職金共済)を利用していることが分かった。今後は、生命保険と中退共の関係など、明らかにしていくこともできるだろう。

5. 金融機関との取引について

第5節では、中小企業と地域金融機関との関係について尋ねている。具体的には、取引期間、借入額、メインバンクとの関係、経理部門の特徴、コミットメントラインに関する質問とその結果を紹介している。

問27. 貴社と取引がある金融機関（銀行・信用金庫・信用組合など）との取引期間・組織形態についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

	取引期間
1. 借入残高1位の金融機関	33 (30) 年間
2. 最も取引が長い金融機関	40 (40) 年間
	金融機関の組織形態
3. 借入残高1位の金融機関	メガバンク(68社)・地方銀行(256社)・信用金庫(94社)・信用組合(11社)・政府系金融機関(47社)・その他(4社)
4. 最も取引が長い金融機関	メガバンク(94社)・地方銀行(267社)・信用金庫(113社)・信用組合(16社)・政府系金融機関(28社)・その他(4社)

(注1) メガバンクとは、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行のことを指します。地方銀行とは、全国地方銀行協会に所属する銀行、もしくは、第二地方銀行協会に所属する銀行を指します。政府系金融機関とは、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、国際協力銀行、商工組合中央金庫を指します。

問27(1. 借入残高1位の金融機関 451社 2. 最も取引が長い金融機関 483社が回答)では、取引がある金融機関との取引期間について尋ねている。また、問27(3. 借入残高1位の金融機関 480社 4. 最も取引が長い金融機関 522社)では、取引がある金融機関の組織形態について尋ねている。

「取引期間」については、「借入残高1位の金融機関」では平均33年(中央値30年)、「最も取引が長い金融機関」では平均40年(中央値40年)と回答している。「金融機関の組織形態」については、「借入残高1位の金融機関」で最も多いのが、「地方銀行」の256社、続いて「信用金庫」の94社、「メガバンク」の68社、「政府系金融機関」の47社

であった。「最も取引が長い金融機関」でも、借入残高 1 位の金融機関と同様の順序であった。

問 28. 以下のうち、貴社がメインバンクだと考えているのは、いずれの金融機関ですか。
以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 借入残高 1 位の金融機関 265 社 | 2. 最も取引が長い金融機関 204 社 |
| 3. その他の金融機関 35 社 | 4. わからない 12 社 |

問 28（521 社が回答）は、メインバンクについて尋ねている。「借入残高 1 位の金融機関」をメインバンクと考える企業は 265 社、「最も取引が長い金融機関」をメインバンクと考える企業は 204 社であった。つまり、「借入残高 1 位の金融機関」、「最も取引が長い金融機関」をメインバンクと考える企業が同程度存在することが明らかになった。中小企業金融において、メインバンクの役割を分析するには、企業がメインバンクと考えている金融機関を明らかにした上で、分析を進める必要があると言えるだろう。

問 29. 貴社から、メインバンクの支店までの所要時間（車・電車などで担当者が来る、もしくは貴社が訪問する方法）はどれくらいですか。以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 0-10 分 182 社 | 2. 10-20 分 170 社 | 3. 20-30 分 92 社 | 4. 30-40 分 39 社 |
| 5. 40-50 分 10 社 | 6. 50-60 分 15 社 | 7. 60 分以上 14 社 | |

問 29（522 社が回答）は、メインバンクの支店までの所要時間について尋ねている。最も多かった回答は、「0-10 分」は 182 社、続いて、「10-20 分」の 170 社、「20-30 分」の 92 社である。つまり、多くの中小企業において、メインバンクの支店までの所要時間が 30 分以内であることが確認できる。

問 30. 貴社と金融機関の関係についてお尋ねします。

問 30-1 貴社が、借入の取引をしている金融機関の数はどれだけですか。以下から該当する番号を一つ選び、○で囲んで下さい。

- | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1. 金融機関との取引はない 30 社 | 2. 1 行 66 社 | 3. 2 行 91 社 | 4. 3 行 102 社 |
| 5. 4 行 98 社 | 6. 5 行 64 社 | 7. 6 行 33 社 | 8. 7 行 19 社 |

社 9. 8 行 8 社 10. 9 行 3 社 11. 10 行以上 8 社

問 3 0－1（522 社が回答）は、借入をしている金融機関の数について尋ねている。回答で最も多かったのが、「3 行」の 102 社、続いて「4 行」が 98 社、「2 行」が 91 社、「1 行」が 66 社、「5 行」が 64 社などであった。「金融機関との取引はない」と回答している企業は 30 社であった。

問 3 0－2 5 年前（2014 年）と比較して、取引している金融機関数は変化しましたか。以下から該当する番号を 1 つ選び、○で囲んで下さい。

1. 増加した 107 社 2. ほとんど変化していない 345 社 3. 減少した 63 社 4. わからない 7 社

問 3 0－2（522 社が回答）は、借入をしている金融機関数の変化（2014 年から）について尋ねている。「ほとんど変化していない」という回答が最も多く 345 社、それ以外は「増加した」が 107 社、「減少した」は 63 社であった。

問 3 0－3 5 年前（2014 年）と比較して、メインバンクは変化しましたか。以下から該当する番号を 1 つ選び、○で囲んで下さい。

1. 変化していない 458 社 2. 変化した 47 社 3. わからない 16 社

問 3 0－3（521 社が回答）は、メインバンクの変更について尋ねている。「変化していない」という回答が最も多く 458 社、それ以外は「変化した」が 47 社、「わからない」は 16 社であった。

問 3 1. 貴社の経理の状況についてお尋ねします。

問 3 1－1 経理部門の責任者の在任期間は何年ですか。

16（14）年

問 3 1－1（519 社が回答）は、経理部門の責任者の在任期間について尋ねている。経理部門の責任者の在任期間は、平均値 16 年、中央値 14 年であった。中央値で 14 年と、中小企業の経理部門の責任者の在任期間は、比較的長い期間となっていることが確認できる。特に、問 4 の結果と比較すると、社長の在任期間よりも、経理部門の責任者の在任期間の方が

長いことも確認できる。

問3 1－2 経理部門の責任者の役職について、以下から該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

- | |
|--|
| 1. 代表権を持つ役員である 93 社 2. 代表権を持たない役員である 203 社 3. 部長などである 115 社 4. 課長などである 59 社 5. その他 64 社 6. わからない 4 社 |
|--|

問3 1－2（529 社が回答）は、経理部門の責任者の役職について尋ねている。最も多かったのが、「代表権を持たない役員である」の203 社、「部長などである」の115 社、「代表権を持つ役員である」の93 社、「課長などである」の59 社などであった。「その他」は64 社だが、最も多かったのは「一般社員・正社員」というものであった。

問3 1－3 経理部門の責任者について、以下から該当する番号を1つ選び、○で囲んで下さい。

- | |
|--|
| 1. 社長の家族（親・妻・子供など）である 147 社 2. 社長の親族である 50 社 3. メインバンク出身で、現在は貴社の社員である 35 社 4. メインバンクからの出向者である 3 社 5. その他の金融機関（銀行・信用金庫・信用組合など）出身で、現在は貴社の社員である 45 社 6. その他の金融機関（銀行・信用金庫・信用組合など）からの出向者である 0 社 7. 社長の家族・親族、金融機関出身者以外である 203 社 8. その他 22 社 9. わからない 8 社 |
|--|

問3 1－3（503 社が回答）は、経理部門の責任者の背景について尋ねている¹²。最も多かったのは、「社長の家族・親族、金融機関出身者以外である」の203 社であった。続いて、「社長の家族（親・妻・子供など）である」の147 社、「社長の親族である」の50 社である。社長の家族が経理部門の責任者であるという中小企業が200 社程度あることが確認できる。

¹² 該当するものを1つと尋ねているが、複数回答した企業が存在したため、回答企業数と、回答総数は一致していないが、修正をせず、そのまま報告しておく。

他には、「その他の金融機関（銀行・信用金庫・信用組合など）出身で、現在は貴社の社員である」が45社、「メインバンク出身で、現在は貴社の社員である」が35社である。金融機関からの転籍者が経理部門の責任者であるという中小企業が80社程度存在することが確認できる。

「身内で経理をしている企業」と、「外部の金融機関からの転籍者で経理をしている企業」では、資金調達など、様々な場面での選択が異なる可能性があり、今後実証的な検証が必要となるだろう。

問3 1－4 問3 1－3で、「3」から「6」と回答した企業にお尋ねします。金融機関出身の経理責任者が着任した経緯について、以下から該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

- | |
|---|
| 1. 貴社からの要請で実現した 50 社 2. 金融機関からの要請で実現した 6 社 3. その他 16 社 4. わからない 6 社 |
|---|

問3 1－4（77社が回答）は、金融機関出身の経理責任者が着任した経緯について尋ねている。最も多かった回答は、「貴社からの要請で実現した」の50社であった。一方で、「金融機関からの要請で実現した」と回答したのは6社であった。ほとんどの場合、中小企業側からの申し出で、金融機関出身の経理責任者が着任していることが明らかになった。こうした事実は、後述する問3 1－6の結果とも関係している。

問3 1－5 問3 1－3で、「3」から「6」と回答した企業にお尋ねします。金融機関出身の経理責任者に期待していたことについて、以下から該当する番号を選び、○で囲んで下さい。（複数回答可）

- | |
|--|
| 1. 銀行との融資交渉 30 社 2. 財務体質の改善 42 社 3. 優秀な人材の確保 23 社
4. 経理に強い人材の確保 22 社 5. 銀行融資以外からの資金調達 2 社 6. 後進の育成 12 社 7. 内部管理体制作り 33 社 8. その他 1 社 9. 特にない 5 社 |
|--|

問3 1－5（71社が回答）は、金融機関出身の経理責任者に期待していたことについて尋ねている。その結果、「財務体質の改善」の42社、「内部管理体制作り」の33社、「銀行との融資交渉」の30社、「優秀な人材の確保」の23社、「経理に強い人材の確保」の22社、「後進の育成」の12社などの順で多いことが確認できた。

問3 1－6 問3 1－3で、「3」から「6」と回答した企業にお尋ねします。金融機関出身の経理責任者が着任した結果、変化したことについて、以下から該当する番号を選び、○で囲んで下さい。(複数回答可)

1. 負債額が増加した 8社 2. 負債額が減少した 20社 3. 金利が上昇した 0社
4. 金利が減少した 28社 5. 担保が必要になった 0社 6. 担保が不要になった 13社
7. 個人保証が必要になった 0社 8. 個人保証が不要になった 20社
9. 新しい投資・プロジェクトを開始した 8社 10. 既存の投資・プロジェクトを中止した 0社
11. その他 1社 12. 特になし 23社 13. わからない 2社

問3 1－6 (71社が回答)は、金融機関出身の経理責任者が着任した結果、変化したことについて尋ねている。負債額については、「負債額が増加した」が8社、「負債額が減少した」が20社と、いずれの結果も生じている。

一方で、金利については、「金利が減少した」の28社であるのに対して、「金利が増加した」は0社であった。同様に、担保については、「担保が不要になった」が13社であるのに対して、「個人保証が必要になった」は0社、個人保証についても、「個人保証が不要になった」の20社に対して、「個人保証が必要になった」が0社、プロジェクトについても、「新しい投資・プロジェクトを開始した」が8社であるのに対して、「既存の投資・プロジェクトを中止した」は0社であった。つまり、以上の結果からは、金融機関出身の経理責任者の着任は、金融機関と中小企業間の情報の非対称性を緩和し、担保、個人保証の必要性を低下させて、低い金利を実現させていると解釈できる。

問3 2. 問2 8でお尋ねしたメインバンクと、面会する回数についてお尋ねします。「メインバンクが貴社を訪れる場合」、「貴社がメインバンクの支店を訪れる場合」、それぞれ、「社長」、「社長以外」、「融資担当者」、「支店長」の面会は、(およそで構いませんので整数でお答えください) どれくらいですか。

① メインバンクが貴社を訪れる場合

	融資担当者が訪問	支店長が訪問
社長が対応	7 (5) 回／年 (441 社)	4 (3) 回／年 (466 社)
社長以外が対応	12 (10) 回／年 (409 社)	3 (1) 回／年 (379 社)

問3 2 ① (379 社から 466 社が回答) は、「メインバンクが企業を訪れた回数」について尋ねている。最も多い組み合わせが、「融資担当者が訪問・社長以外が対応」で、平均 12 回 (中央値 10 回) と、月に 1 度くらいは、メインバンクが中小企業を訪問している様子が確認できる。他にも、「融資担当者が訪問・社長が対応」という組み合わせが平均 7 回 (中央値 5 回)、「支店長が訪問・社長が対応」という組み合わせが平均 4 回 (中央値 3 回) と、季節ごと程度に訪問している様子が確認できる。

②貴社がメインバンクを訪れる場合

	社長が訪問	社長以外が訪問
融資担当者が対応	3 (0) 回／年 (404 社)	6 (2) 回／年 (406 社)
支店長が対応	2 (1) 回／年 (423 社)	2 (0) 回／年 (379 社)

問3 2 ② (項目によって、379 社から 423 社が回答) は、企業がメインバンクを訪れた回数について尋ねている。「①メインバンクが貴社を訪れる場合」に比べて、全体的に、回数が少ないことが確認できる。つまり、「メインバンクによる企業の訪問」が一般的ではあるが、企業がメインバンクを訪問することもあることが確認できる。最も多いのが、「社長以外が訪問・融資担当者が対応」の組み合わせで、平均 6 回 (中央値 2 回) で、次に多いのが、「社長が訪問・支店長が対応」は、平均 2 回 (中央値 1 回) である。

問3 3. 貴社の現在の借り入れについてお尋ねします。どのような条件で借入を行いましたか。以下の(1)から(4)について () 内にご記入頂き、(3)および(5)から(7)については当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。複数の借入がある場合には、借入額が最大のものについてお答え下さい。

(1) 借入時期	西暦 2016 (2018) 年 404社
(2) 借入額	17,871 (9,250) 万円 416社
(3) 約定金利※	1. 固定 262社 2. 変動 129社 1 (1) % ※ 年利。変動金利の方は、約定時点での金利をお答えください。
(4) 借入期間	85 (60) ヶ月 404社 (記入例: 5 年間の場合、「60」ヶ月と記入)
(5) 信用保証協会保証の有無	1. あり 111社 2. なし 318社
(6) 担保の有無	1. あり 184社 2. なし 243社
(7) (経営者による) 個人保証の有無	1. あり 249社 2. なし 181社

(8) 地方自治体の 利子補給の有無	1. あり 25社	2. なし 400社
-----------------------	-----------	------------

問33は、現在の借り入れ条件について尋ねている。複数の借入がある場合には、借入額が最大のものについて回答して貰っている。借入時期は、平均2016年（中央値2018年）である¹³。借入額（のうちに最大のもの）は、平均で1億7,800万円程度、中央値で9,200万円程度である。金利については、固定金利が262社、変動金利が129社であり、借入期間は平均で85か月、中央値で60か月であった。その他にも、「信用保証協会保証 あり」は111社、「担保 あり」は184社、「個人保証 あり」は249社、「地方自治体の利子補給 あり」が25社であった。

問34. 貴社のコミットメントラインの利用状況についてお尋ねします。

問34-1 貴社のコミットメントラインの利用状況について、該当する番号を選び（複数回答可）、○で囲んで下さい。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 現在、複数の契約を設定している 44社 | 2. 現在、1つの契約を設定している 28社 |
| 3. 過去に利用したことがある 12社 | 4. 申し込んだが、断られたことがある 0社 |
| 5. 断られると思い、申し込まなかった 0社 | 6. 利用したことはないが、関心はある 65社 |
| 7. 利用したことはなく、関心もない 187社 | 8. コミットメントとは何か分からない 164社 |

問34-1（495社が回答）は、コミットメントラインの利用状況について尋ねている。「現在、複数の契約を設定している」と回答した企業が44社、現在、1つの契約を設定していると回答した企業が28社であった。合わせると、72社が、コミットメントラインを利用していることが確認できる。さらに、「過去に利用したことがある」は12社など、中小企業でも、コミットメントラインを利用したことがある企業は存在している。

一方で、「コミットメントとは何か分からない」と回答した企業が164社であることも明らかになった。さらに、「利用したことはないが、関心はある」が65社に対して、「利用したことはなく、関心もない」が187社など、コミットメントラインは、一定の利用と需要はあるものの、現状では、潜在的な需要が限られていることも確認できる。

¹³ 本調査では、主要な借り入れを行った年月について尋ねているが、紙幅の関係で、本稿では年の平均値・中央値だけを報告している。

問34-2 問34-1で、1もしくは2と回答した企業にお尋ねします。(利用している) 貴社のコミットメントラインについて、最も主要なものについてお答え下さい。

(1) 設定時期	西暦2014 (2017) 年 64社
(2) 設定額	35,102 (20,000) 万円 71社
(3) 現時点で利用している額	18,909 (6,700) 万円
(4) 金利※	1. 固定 29社 2. 変動 41社 1 (1) % ※年利。変動金利の方は、約定時点での金利をお答えください。

問34-2 (75 社が回答) は、コミットメントラインの利用状況について尋ねている。(1) 設定時期の平均値は2014年(中央値は2017年)、設定額は平均値で約3億5千万円(中央値で2億円)、現在利用しているのは平均値で約1億9千万円(中央値で6,700万円)である¹⁴。問33の結果と比較すると、通常の融資と比較すると、コミットメントラインの金利については、変動金利の方が多いことが確認できる。

6. 結語

本稿は、2019年6月から8月にかけて実施した「企業のリスクマネジメントに関する実態調査」の結果について紹介してきた。

今後、財務データを入手して、本調査と接続し、分析を進める予定でいるが、本調査の結果でも、すでにいくつかの特徴的な事実が明らかになったと考えられる。たとえば、製造業の中小企業においては、賠償責任保険の加入率が高く、78.4%の中小企業が、賠償責任保険を購入していることが明らかになった。また、損害保険会社から受ける、損失が起こりにくくするようなアドバイスのサービスも、一定の評価が得られていることも確認できた。その他、損害保険料、生命保険料など、浅井(2015)の調査と同様の質問に対して、同じ程度の金額の保険料購入が確認できるなど、調査結果が、ある程度頑健であることも確認できた。

また、金融機関の出身者が経理の責任者に就任すると、情報の非対称性が低下して、金融機関にとって、借入れ条件が望ましいものになることが明らかになった。さらに、金融機関の出身者が経理の責任者の就任は、多くは中小企業側の要望で実現していることも確認できた。

参考文献

浅井義裕 (2015) 「中小企業の保険需要とリスクマネジメントーアンケート調査の集計結果ー」『明大商学論叢』97(4), pp. 45-82。

¹⁴ 本調査では、主要なコミットメントラインの設定年月について尋ねているが、紙幅の関係で、本稿では年の平均値・中央値だけを報告している。

- 浅井義裕 (2019)「中小企業の事業承継と生命保険・信託に関する実態調査－アンケート調査の集計結果－」『生命保険論集』 第 209 号 近日公刊予定。
- 東北大学大学院地域産業復興調査研究プロジェクト編 (2013)『東日本大震災復興研究 2 東北地域の産業・社会の復興と再生への提言』河北新報出版センター。
- Asai, Yoshihiro (2019) “Why do small and medium enterprises demand property liability insurance”, *Journal of Banking and Finance* 106 pp.298-314..
- Graham, John and R Campbell R Harvey (2001) “The theory and practice of corporate finance: evidence from the field”, *Journal of Financial Economics* 60 (2-3), pp.187-243.
- Giambona, Erasmo, John R Graham, Campbell R Harvey and Gordon M Bodnar (2018) “The Theory and Practice of Corporate Risk Management: Evidence from the Field”, *Financial Management* 47(4), pp.783-832.
- Hoyt, E. Robert and Ho Khang, (2000) “On the demand for corporate property insurance”, *Journal of Risk and Insurance* 67(1), pp.91–107.
- Laureen Regan and Yeon Hur (2007) “On the corporate demand for insurance: The case of Korean nonfinancial firms”, *Journal of Risk and Insurance* 74(4), pp.829–850.
- Mayers, David and Smith, Clifford W., (1982) “On the corporate demand for insurance”, *Journal of Business* 55(2), pp.281–296.
- Mayers, David and Smith, Clifford W., (1987) “Corporate insurance and the underinvestment problem”, *Journal of Risk and Insurance* 54(1), pp.45–54.
- MacMinn, Richad. D., (1987), “Insurance and corporate risk management”, *Journal of Risk and Insurance* 54(4), 658–677.
- Yamori, Nobuyoshi, (1999) “An empirical investigation of the Japanese corporate demand for insurance”, *Journal of Risk and Insurance* 66(2), pp.239–252.
- Zou, Hong, Mike B. Adams and Mike J. Buckle (2003) “Corporate risks and property insurance: Evidence from the People’s Republic of China”, *Journal of Risk and Insurance* 70(2), pp.289–314.
- Zou, Hong, Mike B. Adams (2006), “The corporate purchase of property insurance: Chinese evidence”, *Journal of Financial Intermediation* 15(2), pp.165–196.